

ペットの飼育放棄を抑制する制度の設計

～デポジット制度の理論分析～

1240508 前田結衣

指導教員 草川孝夫

研究背景

現在日本では、年間二万頭を超える犬猫が行政によって殺処分されている。そのうち飼い主によって持ち込まれた数は多く、更には棄てられ野良として生活する個体も依然として存在する。これらの問題は、動物愛護の観点だけではなく、近隣住民への鳴き声・糞尿などの被害の点からも、解決する必要がある。

研究目的

環境問題解決のために用いられている税金やデポジット制度を、ペットの飼育放棄問題に適用する際に生じる効果を、理論的に検証する。

研究方法

税金およびデポジット制度の効果を、意思決定木を用いた分析によって検証する。

分析結果

ペットの購入時に、ある金額未満の税金しか課さない場合、消費者の行動はこれまでと変わらず、飼育放棄による外部不経済が生まれる。その額以上の税金を課す場合、誰もペットを購入しなくなるので、飼育放棄による外部不経済は発生しなくなるが、飼育の飼育によって購入者が得る便益も無くなるので、プラスとマイナスの両方の効果がある。デポジットを課す場合は、デポジット額がある金額未満だと消費者の行動はこれまでと変わらず、相変わらず飼育放棄が生まれることになる。デポジット額がある金額以上の場合、ペットを購入する人は皆、飼育放棄はせずに飼いつけることになるため、最も高い総利得が得られる。

考察・結論

理論上は、適切な額のデポジットを課すことによって、飼育放棄の問題が解決することが分かった。